

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター			設立年月日	平成元年3月31日		
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4						
出資総額	2,405,026千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400,026千円		佐賀銀行	5,000千円	0.2%		
県出資割合	99.8%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、スポーツ関係団体・各種スポーツ大会・地域スポーツ活動に助成を行い、すべての県民がスポーツ活動に参加できる体制と、次代を担う青少年の健全育成を図る。						
現状の主要事業の内容							
	事業名	事業内容					
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合射撃場の施設提供						
スポーツの普及および各種研究相談事業等	(1)研究・研修事業 各種スポーツ関係指導者または指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。 (2)スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じた運動・トレーニング方法等の指導助言を行う。 (3)スポーツ普及促進事業 エアロビクス教室、ジュニア体操教室等のスポーツ教室や体育の日に行うスポーツイベント(アクションフェア)等を実施する。						
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・ビデオ等の供覧。						
競技力向上事業	(1)タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。 (2)スポーツ関係団体への助成 県民がスポーツに参加できる体制の強化を図るため、スポーツ関係団体の組織整備や強化事業への助成を行う。 (3)各種スポーツ大会への助成 スポーツの振興と本県競技力向上のため、本県において開催される各種スポーツ大会に対する助成を行うとともに、ジュニアスポーツクラブチーム全国大会、中学校体育部の九州大会出場に対する助成を行う。						
スポーツ振興事業	(1)総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。 (2)地域スポーツ活動への助成 青少年の健全育成と生涯スポーツの普及振興を図るため、地域の青少年から高齢者までを対象とした各種スポーツ活動を助成する。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
利用者数(センター)	人	436,354	439,323	427,010	417,426	253,791	
利用者数(射撃場)	人	6,626	6,684	6,042	5,761	5,755	
利用料金収入(センター)	千円	47,640	45,923	47,943	50,046	40,677	
利用料金収入(射撃場)	千円	10,259	10,068	10,044	9,786	9,663	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 荒巻 俊彦	区分	県OB			非常勤	
常勤役員名	専務理事 大場 茂嘉	区分	県派遣			所長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	-
職員数	常勤(正規)	12名	12名	12名	12名	12名	13名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	24名	23名	23名	23名	23名	23名
	合計	36名	35名	35名	35名	35名	36名
増減の主な理由							
平成25年4月1日から久留米総合スポーツセンターの清算事務終了に伴い、嘱託職員を1名減員したため。 ※平成29年4月1日時点では現専務理事が就任前のため、常勤役員ではなく、常勤職員として計上している。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	△5,000千円	△50,000千円	-	-	県出資相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	-	-	34千円	299千円	299千円	-
	委託料	211,949千円	211,210千円	212,624千円	211,780千円	211,876千円	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
公益法人制度改革を踏まえ平成25年度に公益財団法人へ移行し、移行後も公益財団法人として健全な財政運営を行うとともに、今後新たに策定が予定されている「福岡県スポーツ推進計画」を踏まえ、財団として県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,713,199	2,665,995	2,609,763	2,610,412	2,621,550	
うち金銭債権	千円	19,903	8,443	5,758	5,824	4,272	
うち特定資産	千円	172,335	156,454	157,375	141,443	130,693	
負債合計	千円	45,370	36,562	33,460	30,393	55,383	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,667,830	2,629,432	2,576,303	2,580,019	2,566,167	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	367,500	365,053	364,879	366,787	351,867	
うち県財政支出額 B	千円	211,949	211,210	212,658	212,079	212,175	
内訳:補助負担金	千円	-	-	34	299	299	
内訳:委託料	千円	211,949	211,210	212,624	211,780	211,876	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	45,962	55,992	57,987	59,833	50,340	
経常費用 C	千円	402,989	392,219	367,432	362,480	365,369	
うち人件費総額 D	千円	95,776	92,550	92,143	94,751	96,835	
評価損益等合計額 E	千円	-	△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 35,488	△ 28,380	△ 3,130	3,717	△ 14,962	
経常外損益 G	千円	△ 49	△ 17	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 35,537	△ 28,397	△ 3,130	3,717	△ 14,962	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	△ 10,000	△ 50,000	-	1,109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	211,949	206,210	162,658	212,079	212,175	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.3	98.6	98.7	98.8	97.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	57.7	57.9	58.3	57.8	60.3	
人件費率 (=D/A)	%	26.1	25.4	25.3	25.8	27.5	
収益事業比率	%	9.3	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	27.8	32.3	32.1	32.5	32.9	
【団体毎の経営評価指標】							
利用者数(センター)	人	436,354	439,323	427,010	417,426	253,791	
利用者数(射撃場)	人	6,626	6,684	6,042	5,761	5,755	
利用料金収入(センター)	千円	47,640	45,923	47,943	50,046	40,677	
利用料金収入(射撃場)	千円	10,259	10,068	10,044	9,786	9,663	
【常勤職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	10,921千円	常勤職員平均年齢	42.8歳	常勤職員平均年収	7,594千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>熊本地震の被害のため、スポーツ科学情報センターのメインアリーナの利用を停止したため、施設利用料金収入が大きく減少した。</p> <p>情報処理システムの減価償却費、施設の修繕費、漏水による水道料の増加のため、経常費用が増加した。</p> <p>ハンドボールゴールシステムの寄付により指定正味財産が増加した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>平成28年度は熊本地震の影響によりメインアリーナの利用を停止したため、施設の利用者数、利用料金収入ともに大きく減少したが、トレーニング室利用促進など他施設の利用促進に努めた。また、利用者のニーズに応じたスポーツ教室を開設することで、事業収入は前年並みとなった。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数及び利用料金収入は平成28年4月に発生した熊本地震により施設の一部の利用を停止したため、前年度から大きく減少している。今後、施設の老朽化等に伴う改修工事も見込まれることから、利用料金収入の増加に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。 県は、平成26年3月に「福岡県スポーツ推進計画」を策定しており、団体は計画の実施主体の一つとされている。この計画に基づき、団体の専門性を活かした取組が求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

熊本地震の被害を受けたことによりメインアリーナの利用を停止したため、利用者数及び利用料金収入は減少しているが、利用者のニーズに応じたスポーツ教室を実施するなど、事業収入は前年並みとなっている。

更なる利用者の確保に向け、広報チラシの送付など積極的に行っている。

ホームページ「ふくおかスポネット」のアクセス件数は前年度から減少しており、利用者のニーズを的確に把握し、利用者ニーズの高い情報を発信していく必要がある。

全体としては、概ね目標を達成もしくは、目標に向けた取組を行っており、評価できる。

今後も、大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、大学・企業等への広報活動やホームページの積極的な活用などを通じて、利用者数の増加を図る必要がある。

また、減免利用者の割合が高くなってきている現状を考慮し、引き続き利用料金収入以外の財源確保にも取り組んでいく必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
		単 位		H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①サービス向上による施設の利用促進。	施設利用者数 (スポーツ科学情報センター)	人		467,500					481,500	C	・28年度は熊本地震の影響によりセンターのメインアリーナを利用停止としたため、施設利用者数が大幅に減少した。 ・ホームページには、施設の利用状況だけでなく、指導者やスポーツ大会のほか、地域スポーツの情報を発信することで、閲覧数の増加に努めた。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業は、システムの老朽化などにより、利用者数が減少傾向にあるが、利用者のニーズに応じた相談事業の実施に努めた。
		施設利用者数 (総合射撃場)	人		5,530					5,530		
		ホームページ閲覧件数 (トップページ)	件		84,000					96,000	A	
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人		2,080					2,150	C	
		2,081	1,944	2,246	1,557	966	1,091					
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		98.2					98.2	B	・メインアリーナの利用停止に伴い、センターの利用料金収入が大きく減少した。 ・近隣市町村や福利厚生団体との提携によりトレーニング室の利用促進を図り利用料金収入の確保に努めた。 ・射撃場は、競技団体等と連携して大会等を引き続き実施し、利用者の確保に努めた。 ・施設管理に係る支出の見直しを行ったが、浴槽の漏水により、水道、下水道使用料が増加をした。
				98.2	98.3	98.6	98.7	98.8	97.9			
	県財政支出率	%		56.9					56.7	B		
			55.5	57.7	57.9	58.3	57.8	60.3				
	基本財産平均運用利率	%		1.9					1.9	A		
				2.7	1.9	2.2	2.0	2.0	1.9			
	人件費率	%		25.6					25.7	B		
				22.4	26.1	25.4	25.3	25.8	27.5			
	自主事業費比率	%		8.5					8.5	A		
				9.6	9.3	9.8	9.6	10.4	10.4			
施設利用料金収入 (スポーツ科学情報センター)	千円		50,500					52,015	C			
			50,306	47,640	45,923	47,943	50,046	40,677				
施設利用料金収入 (総合射撃場)	千円		8,300					8,300	A			
			8,209	10,259	10,068	10,044	9,786	9,663				
公益法人 新・新会計基準の導入	-		-					実施	A			
			-	-	実施	実施	実施	実施				
基本財産の見直し (県への返戻額)	千円		検討					実施	A			
			-	検討	5,000	50,000	-	-				
内部管理 (健全性等)	①公益法人制度改革を踏まえ公益財団法人へ移行する。	公益財団法人への移行	-		-				実施	A	・平成25年4月1日に公益財団法人に移行した。移行に伴い会計方針を変更したため、公認会計士による会計指導を受けている。	
					申請	実施	実施	実施	実施			
	②外部有識者の関与により信頼性・透明性を向上させる。	監事への外部有識者の登用	-		-				実施			
					-	検討	検討	検討	実施			
③業務を効率的に執行する。	外部有識者による経営・会計指導	-		-				実施	B			
				-	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
県派遣職員数	人		13					13	A			
			15	13	13	13	13	13				
達成状況(まとめ)												
<p>・熊本地震によりメインアリーナの利用を停止したため、センターの利用者数は前年度に比べ大幅に減少したが、トレーニング室の利用促進など他の施設の利用促進を図った。また、利用者のニーズに応じ、ピラティスやヨガ教室の内容を改善することなどで、利用者確保した。</p> <p>・ホームページには、施設の利用案内だけでなく、様々なスポーツに関する情報を掲載することで閲覧件数の増加に努めた。</p> <p>・射撃場では、競技団体と連携して競技大会を開催するなど、競技の普及振興に貢献した。</p>												

※自己評価について ...

- A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。
C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円		365,053	364,879	366,787	351,867
	うち県財政支出額 B	千円		211,210	212,657	212,079	212,175
	内訳:補助負担金	千円		-	34	299	299
	内訳:委託料	千円		211,210	212,624	211,780	211,876
	うち最も多額な項目	項目名 千円		施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
				55,992	57,987	59,833	50,340
	経常費用 C	千円		392,219	367,432	362,480	365,369
	うち人件費総額 D	千円		92,550	92,143	94,751	96,835
	評価損益等合計額 E	千円		△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		△ 28,380	△ 3,130	3,717	△ 14,962
	経常外損益 G	千円		△ 17	-	-	-
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円		△ 28,397	△ 3,130	3,717	△ 14,962	
当期指定正味財産増減額 J	千円		△ 10,000	△ 50,000	-	1,109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円		206,210	162,658	212,079	212,175	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円		352,038	351,947	346,831	332,903
	うち県財政支出額 B①	千円		200,651	202,364	193,937	193,531
	内訳:補助負担金	千円		-	34	299	299
	内訳:委託料	千円		200,651	202,330	193,638	193,232
	うち最も多額な項目	項目名 千円		施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
				55,992	57,987	59,833	50,340
	経常費用 C①	千円		381,660	357,139	351,856	355,994
	うち人件費総額 D①	千円		85,826	85,523	87,698	89,606
	評価損益等合計額 E①	千円		△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		△ 30,836	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551
	経常外損益 G①	千円		△ 17	-	-	-
他会計振替額 H①	千円		-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円		△ 30,853	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551	
当期指定正味財産増減額 J①	千円		-	-	-	1,109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円		200,651	202,364	193,937	193,531	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名 千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円						
当期指定正味財産増減額 J②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円		13,015	12,932	19,956	18,965
	うち県財政支出額 B③	千円		10,559	10,293	18,142	18,644
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		10,559	10,293	18,142	18,644
	うち最も多額な項目	項目名 千円		受取利息	受取利息	受取利息	雑収益
				1,671	1,475	1,474	321
	経常費用 C③	千円		10,559	10,293	10,624	9,376
	うち人件費総額 D③	千円		6,724	6,620	7,052	7,229
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		2,456	2,638	9,332	9,589
	経常外損益 G③	千円		-	-	-	-
他会計振替額 H③	千円		-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円		2,456	2,638	9,332	9,589	
当期指定正味財産増減額 J③	千円		△ 10,000	△ 50,000	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円		5,559	△ 39,707	18,142	18,644	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。